

## 農工間「不等価交換」論について

——中国における「錠状価格差」論の一考察——

中 兼 和 津 次

はじめ\*

社会主義工業化にかんするブレオブラジエンスキ一の有名な「社会主義原論」は、スターリンの強制的農業集団化論と合体して、強固な固定観念、すなわち工業化のための農業搾取論を作り出し、ソ連の影響を受けた社会主義各国にも輸出された。ソ連の集団化を批判的に見ていたはずの中国とても例外ではない。<sup>(1)</sup>

この理論は経済学的な意味と同時に、少くとも含意としては政治・社会学的な側面を併せもっていたように思われる。すなわち、経済開発、とくに初期工業化期における農業の役割と農産物価格、あるいは農工間交易条件

の作用の問題のみならず、農民や農村をいかに抑えつけ、中央の支配に従わせるか、という政治的、社会的要請にこの理論は答えようとした。

ところで純経済学的にいつてブレオブラジエンスキ一の理論は成立するのであるうか。一九七〇年代に欧米のソ連経済研究者を中心にこの理論の現実妥当性にかんして激しい議論がたたかわされたが、ここでは、主として中国における農工間「不等価交換」論の限界と、しかしそれが問題にされることの意味について考えてみることにする。<sup>(2)</sup>

\* この拙い小論を故深沢宏教授に献げたい。深沢先生は私を一橋大学に奉職する機会を与えて下さったばかりではな

く、故村松祐次先生の学風を身につけ、私に地域研究における非経済的要因の重要さを教えて下さった。なおこの論文作成に当り、昭和六〇年度文部省科学研究費一般C(課題番号六〇五三〇〇二〇)並びに日本経済研究奨励財団研究奨励金(昭和六〇年度、テーマ…経済発展と資源移転)の一部を使わせていただいた。記して感謝の意を表する。

(1) 趙興漢はこう指摘している。「我国はソ連の現状価格差理論の影響を受け、程度は異なるがソ連の価格政策を通じて農業から工業化資金を獲得するというやり方を受け入れてしまったが、このやり方が我国農産品の長期にわたる異常な低価格をもたらした原因の一つである。」(谷書堂主編『社会主義価格形成問題研究』中国社会科学出版社一九八六年、二五三ページ)

(2) この小論はもともと拙稿「中国における農工間資源移転…再考」(一橋大学研究年報『経済学研究』29)一九八八年所収予定)の中の一節として書かれた。併せ参照されたい。

### 1 プレオブラジエンスキーの二つの命題

プレオブラジエンスキーが『新しい経済』の中で展開したのは、要約すれば次の二つの命題であったといえよう。一つは社会主義工業化のための「原始蓄積」の主たる担い手は農村または農民であるという、余剰の源泉に

かんする命題(以下、第一命題と呼ぶ)である。彼はこう述べている。

「社会主義経済が、農民経済も含めた小ブルジョア経済の資源に手を触れることなしに、自ら発展し得るという考えは、疑いもなく、反動的小ブルジョア的なユートピアである。この場合、社会主義国家の課題は、小ブルジョア生産者たちから、資本主義が徴収していたものより少なく徴収するようにすることにあるのではなくて、国の工業化、農業の集約化を基礎として、小生産も含めた国内経済全体の合理化によって、小生産に対して保証されるより大きな所得の中から、より多くのものが徴収されるようにすることにある。社会主義的蓄積のもう一つの源泉となりうるのは、私的、資本主義的利潤に対する課税、すなわち、資本主義的蓄積からの組織的収用である。この種の資源の性質は多種多様でありうるが、もちろん、結局のところはこの場合も一方では労働者の労働の犠牲により、他方では農民労働の犠牲による蓄積なのである。」<sup>(1)</sup>

ここでは「農民経済も含めた小ブルジョア経済」から資源を移転させることが語られているが、当時のソ連は彼

も認めるように農民国であったから、このことは農民および農村に対する「搾取」を主張したことに等しい。<sup>(2)</sup>

第二の命題は第一の命題の系論ともいえるが、「原始蓄積」吸収の方法にかんする命題である。すなわち、ブレオブラジエンスキーは蓄積吸収の方法として課税や国債、銀行制度と並び、いやそれ以上に価格政策の利用を考えていた。彼は次のように主張する。

「原始的蓄積期の社会主義が、その技術的・経済的基盤の展開という意味で——資本が極めて貧弱なために——テンポの遅れによって失った分は、非社会主義分野の犠牲による蓄積強化で埋め合わせなければならぬ。こうした蓄積の手段として最も重要なものの一つは（中略）非社会主義分野との不等価交換である。社会主義形態的に一方的に有利なこの種の交換が可能となるのは、国営工業製品に対してそれ相応の価格政策がとられる場合に限られる。（中略）それ相応の価格政策を通じての蓄積は、小経営に対する直接間接の課税という、別の形の方策によるよりも利点がある。その最も重要な利点は、特別の税務機関を動かす費用が一カペイカも要らず、徴税が極めて簡便だということ

にある。<sup>(3)</sup>

すなわち、彼は「それ相応の価格政策」により工業財を「価値よりも高く」価格づけることを通じて、見えざる税を農民らに負担させようとした。彼はここでは直接的な表現で農産物の「価値より低い」価格づけを主張していないが、彼のいう「不等価交換」にはこれも含まれていると考えるべきであろう。スターリンの言葉を借りれば、こうした農民たちによる二重の負担は「貢租」、あるいは「超過税」であって、「都市と農村との間の『缺状価格差』」であつた。<sup>(4)</sup> すなわち、ブレオブラジエンスキーの第二命題とは、いわゆる「缺状価格差」、あるいは農業に不利な交易条件の形成を通じて「蓄積」を農村から都市へ、農民から国家へ移転させるべきだ、と唱えているのである。

「社会主義的原始蓄積」にかんするこれら二つの命題は、初期工業化期におけるソ連において現実に政策として採用されたものと長く、また広く認められてきたのであるが、ミラーを中心に欧米のソ連経済学界においてこのことに対する疑問が提出されるようになった。<sup>(5)</sup> その動きにはずみをつけたのはソ連の経済史家バルソフによる

新しいデータの発掘と、新しい角度からの一九二八―三二年ソ連工業化、および農業集団化期における農業の役割の検討である。<sup>(5)</sup>ミラー、エルマン、ハリソン、ヴィヤスらはバルソフのデータを組み直し、農工間の資源移転のフレームを用いてプレオブラジェンスキーの命題を再解釈した。そうした一連の作業を通じて以下のような興味深い事実発見が行われた。<sup>(7)</sup>

(i)ソ連の第一次五年計画期間中、農業部門は非農業部門に対して実質資源の純受取り部門であった(ミラー、一九七四年論文)か、少くともその期間中の膨大な投資増加分が農業余剰により資金供給されたとする根拠はない(エルマン、一九七五年論文)。

(ii)しかし農業余剰、または同部門の純資源供給(受取り)額は用いられる価格により左右される(エルマン)。とはいえ、農業集団化が農業の純余剰を増加させなかったことは確かである(エルマン、およびハリソン、一九七五年論文)

(iii)この期間、農産物全体にかんする交易条件は農業部門に有利化しており(ミラー)、工業部門投資の増加を賄うようには動いてこなかった(ハリソン)。

(iv)農工間の「不等価交換」よりも、都市の実質賃金の低下こそが蓄積の主たる源泉であった(エルマン)し、農民層が工業化に貢献したのはむしろ食料と労働力の提供においてであり、単なる農民犠牲論はまちがっている(ヴィヤス)。

これらの結論について若干追加的コメントをつけ加えることにしよう。まず農業の交易条件についてであるが、バルソフ一九六九年論文によると、ソ連の第一次五年期間中農産物計画調達価格は低迷していたが、自由市場価格が暴騰した結果、全体の、加重平均された農産物価格が工業財価格よりも上昇したのである。したがって、ミラーもいう通り農産物の調達価格を基準にとると、確かに農業部門の交易条件は悪化したのである。

次に農業部門のとり方により農業部門の純移出入がどう変わるかをみると、コルホーズ部門だけでは純移出、社会化部門(コルホーズ+MTS+ソフオーズ)では純移入、私的部門も含めた全農業部門ではより大きい純移入であった(ミラー)。したがって部門の定義の仕方により結論は変わってくる。

さらに、以上は全て物的な部門間移出入だけが問題に

(5) 農工間「不等価交換」論について

されたが、資金の移転関係、より正確には農業部門の純貯蓄・投資が議論されるならばまた結論は異ってくるかもしれない。いかえれば部門間の「貿易収支」だけではなく「経常収支」、あるいは「資本収支」も問題にされなければならない。

最後に価格のとり方であるが、上記の(ii)で要約したように、部門間移転額は価格のとり方により異ってくる。バルソフは一九一三年世界市場価格、一九二八年価格、それに「労働修正ルーブル」の三種の価格体系により農業余剰を求めたが、エルマンが再構成した「農業の純工業化余剰 (net agricultural industrialisation surplus)」を基準にしてみると、一九一三年世界市場価格評価ではプラス、一九二八年価格評価ではややマイナス、そして「労働修正ルーブル」評価ではややプラスという結果が得られる。<sup>(2)</sup>したがって、一九二八年という第一次五年計画開始時の価格体系は農業部門に不利な、プレオブラジエンスキー流に言えば「不等価交換」をもたらすようなものであった、ということになる。

こうした結論やアプローチについて批判的コメントが出されている。たとえばノーヴは「農民たちに対する搾

取が頂点に達したのは一九四八・五三年であったであろう」として分析の対象期間を問題にしているし、<sup>(3)</sup>サイスは農工間資源移転という会計的フレームでは事の本質は分らず、農村内の生産関係を再構成する原始的蓄積、いかえれば社会主義化という手段により、農村の余剰が増大・吸収されることの重要性を指摘している。<sup>(2)</sup>しかしこれらの批判はミラー、エルマンらの分析に対する決定的批判になっているとは思えない。

総じて上記の(i)と(ii)の結論は、プレオブラジエンスキーの二つの命題の現実妥当性にかんして疑問を投げかけるのに十分である。とくに第一命題(これこそプレオブラジエンスキーが最も強調した点であるが)にかんしては、通常考えられるほど農業部門、あるいは一步しりぞいて農民部門(コルホーズ部門+農村内私的部門)は工業化資金の主たる提供者ではなかったとすれば、相当程度修正されなければならないであろう。ましてソ連ほど強制的な農業集団化を行わず、また次節においてみるように農工間の交易条件がほぼ一貫して改善されてきた中国において、プレオブラジエンスキーの命題がより直接的に、より強い形で妥当するとは考えにくいのである。

- (1) フレオノラジヒェンスキー『新しい経済』(救仁堂雑誌 現代思潮社 一九六七年)一二〇スーシ。
- (2) フレオノラジヒェンスキーはフーリンによる批判に対してこう答えている。「私は自分の論文の中で社会主義的形態による前社会主義的形態の擄取について述べてきたが、決してそこにモノロータリノートによる農民層の擄取について述べているのではない。」(前掲書、二八八スーシ)
- (3) フレオノラジヒェンスキー 前掲書、一四四〜六スーシ。
- (4) スターリン「工業化と穀物問題について」邦訳『スターリン全集』第一一巻、一八一〜二一。
- (5) Millar, James R.; "Soviet Rapid Development and the Agricultural Surplus Hypothesis", *Soviet Studies*, Vol. 22 (1), 1970, do., "Mass Collectivization and the Contribution of Soviet Agriculture to the First Five-Year Plan: A Review Article", *Slavic Review*, Vol. 33 (4), 1974; do., "What's Wrong with the 'Standard Story'", *Problems of Communism*, Vol. 25 (4), 1976; Ellman, Michael, "Did the Agricultural Surplus Provide the Resources for the Increase in Investment in the USSR during the First Five Year Plan?", *Economic Journal*, Vol. 85, Dec. 1975, do., *Socialist Planning*, Cambridge University Press, 1979(邦訳: 佐藤・中兼訳『社会主義計画経済』岩波書店 一九八二年) Ch. 4; Vyas, Arvind, "Primary Accumulation in the USSR Revisited", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 3(2), 1979; Harrison, Mark, "Primary Accumulation in the Soviet Transition", in Ashwani Saith (ed.), *The Agrarian Question in Socialist Transitions*, Frank Cass, 1985. 42を参照。

ed", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 3(2), 1979; Harrison, Mark, "Primary Accumulation in the Soviet Transition", in Ashwani Saith (ed.), *The Agrarian Question in Socialist Transitions*, Frank Cass, 1985. 42を参照。

(6) シムレン「価値視点からみた都市と農村の間の交換バランス (I, II)」(小山洋司抄訳『アジア経済』第一七巻一〇号・一九七六年一〇月所収)。その他は do., "Сельское Хозяйство и Источники Социалистического Накопления в Годы Первой Пятилетки (1928—32)", *История СССР*, No. 3 (1968) 42。

(7) 農業の純工業化余剰とは、農業部門の対工業部門純移出額マイナス自部門投資額を指す(シムラー一九七〇年論文参照)。また「労働修正ルーブル」とはルーブルの商品に体化された平均労働時間を指し、そのものを「価値」と対置する。

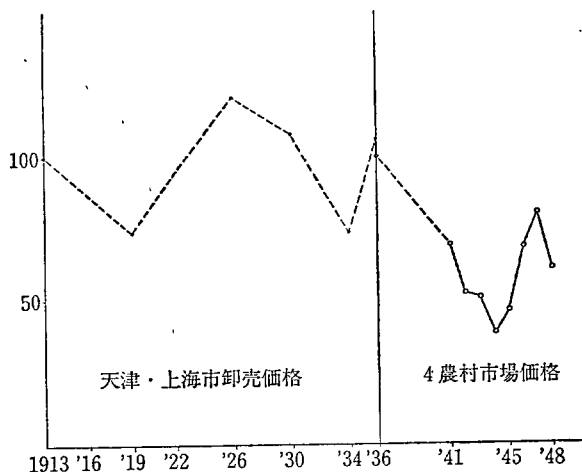
(8) Nove, Alec, "The 'Logic' and Cost of Collectivization", *Problems of Communism*, Vol. 25, 1976.

(9) Saith, Ashwani, "Primitive Accumulation, Agrarian Reform and Socialist Transitions: An Argument", in Saith (ed.), *op. cit.*

## 2 中国における「価値チェーン」論

(7) 農工間「不等価交換」論について

第1図 解放前中国の農工業製品比価指数



注) 工業製品を100とする農産物価格指数。

出所) 谷書堂主編『社会主義価格形成問題研究』中国社会科学出版社  
1986年、245ページより。

中国の場合、解放前も解放後も農業部門の工業部門に  
対する交易条件は傾向的に悪化してこなかった。解放前  
にかんしては、第1図が示す通り一九三六—四八年期を  
除き農産物の交易条件は悪化したとは思えない。一九三  
六—四八年期は日中戦争に引き続く国共内戦の異常な時

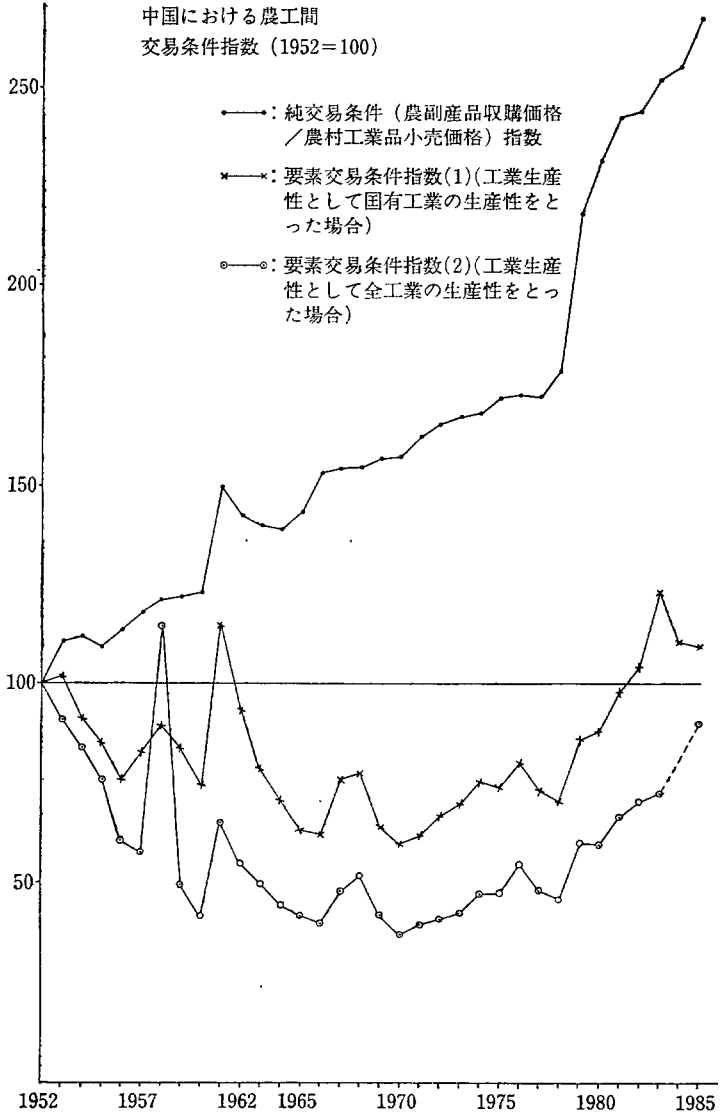
期であり、農村よりも都市の混乱が甚だしかったであ  
うし、農産物以上に工業製品の不足が激しかったと思わ  
れるから、この時期における農産物の交易条件の悪化を  
指して、歴史的趨勢であるかのようにいうことはできな  
い。

解放以後の農工間の交易条件を「農副産品收購価格」

／「農村の工業品小売価格」（いずれも公表値）としてみ  
ると、第2図上半部のグラフが示すように、農産物の交  
易条件はほぼ一貫して改善してきた。一九三〇—三六年  
の平均農工比価を一〇〇とすると、一九五九年に一〇  
〇・六になり、解放前から引きつがれてきた「缺状価格  
差」、あるいは「価格シェール」は消えたといわれる。

「缺状価格差」は独占力の差に求めるのが一般的であ  
る。(1) すなわち、農産物を生産する側(ないしは国)には  
価格支配力がないのに対して、農業生産財等を生産する  
工業側(ないしは国)は大なり小なり独占力をもち、市  
場価格を支配できると考えるのである。しかしこの議論  
は、少くとも非社会主義世界において、工業財には一  
般的に市場が成立せず、かつ需要側の要因、とりわけ所  
得弾力性の差異を無視する、という二つの前提が満たさ

第2図 農工間純交易条件と要素交易条件の動き



注) 要素交易条件指数のフォーミュラについては本文参照。要素交易条件指数(1)の依拠している「全人民所有制企業全労働生産性」は1980年価格表示、同(2)の「工業生産性指数」は1952年価格でとられている。



れなければならぬ。ところが理論的にも實際的にもこれら二つの前提が同時に成立するにはきわめて無理があるように思える。したがって、「鉄状価格差」が仮に発生したとしても市場の独占度によるものではなく、それ以外の、たとえば工業財保護といった政策的原因とか、需要を無視した農産物の超過供給といった個別的な、また一般的要因に主としてよるものと思われる。このことは、開発論におけるブレビッシュラの「交易条件悪化」説のもつ理論的、かつ実証的な難点をも示唆している。

それゆえ、鉄状価格差が文字通りの意味において中国にこれまで出現してこなかったということは何ら不思議なことではなく、解放前においては農工業財とも基本的に市場が成立し、市場において資源が配分されてきたことを意味し、解放後においては価格決定権をもつ国家が、意識的に農業財に相対的に有利になるように価格づけしてきた、ということを表わしているにすぎない。

しかし、「価格」シェーレ」は存在しないとしても「価値シェーレ」は中国においてあったし、決してなくなりはしない、と中国では一般に主張される。ここでいう価値シェーレとは、農産物の価格は価値より低く、工

業製品は逆に高くつけられているために生じる「価値と価格との乖離」のことを指す。シェーレという以上、その乖離幅は次第に拡大していくことが含意されていそうであるが、実際の用語法では単なる「不等価交換」の意味に用いられている場合が多い。中国の代表的経済学者である薛暮橋はこう指摘している。「現在（一九七〇年代末を指す——引用者）、中国の財政収入のうち、農民の納入する税金は一〇パーセント以下で、工業の上納する税金と利潤は九〇パーセント以上を占めており、いかにも労働者の提供する蓄積が多く、農民の提供する蓄積は少いかのように見える。しかしながら、実際はそうではない。それは農民の提供する蓄積のかんりの部分が不等価交換を通じて工業に移され、労働者の蓄積のなかに組入れられているからである。その実、農民の提供する蓄積は、財政収入のなかで少くとも三分の一を占めている。」<sup>(3)</sup> こうした「不等価交換」論は日本にも広く受け入れられてきた。<sup>(4)</sup> すなわち、前節で述べたブレオブラジェンスキーの第二命題が、若干修正されて中国にも妥当してきた、と捉えられているのである。

価値シェーレの実証にはこれまで主として二種類の方

法が用いられてきた。一つは生産要素交易条件指数を計測するやり方であり、もう一つは、より直接的に農工業商品に含まれる「価値」を推計し、それと価格との乖離幅を測るやり方である。以下これら二つの方法について紹介し、その結論を要約することにしよう。

(1) 要素交易条件の動き

(生産) 要素交易条件は単純要素交易条件と二重要素交易条件に分かれるが、それぞれ指数化することにより、生産要素の生産能率の変化を考慮した貿易(ここでは農工間の資源移転)の利益の変化を測ろうとする。いま二重要素交易条件をとることにすると、農業部門からみた要素交易条件は(純)交易条件 $\times$ (農業の生産性)/(工業の生産性)で測られる。これまでこの方法により「価値シエール」を実証しようとしたのが林智元や河池氏らであった。<sup>(5)</sup>

中国においては労働時間のデータがきわめて少なく、労働力டுத்த労働生産性を用いて農業部門の要素交易条件指数を計算すると、第2図下部のようになる。明らかに要素交易条件は一九七〇年を底にそれまで傾向として低下し続け、それ以後上昇し始める。すなわち、純交

易条件はほぼ一貫して一九五二年以降改善されてきたのに対して、農業における労働生産性の相対的停滞、逆に工業の労働生産性の上昇の結果、要素交易条件は長期にわたり一九五二年水準すら回復できなかったのである。

(2) 「価値と価格との乖離」の動き

ある種の基準により農工業製品の「価値」を測り、それと現実の価格との差を求めることは、価値シエール論の中心的テーマであろう。中国においてはこれまで李炳坤や陳嘉亮らを中心にしてその種の計測が試みられてきた。彼らの計測方法は基本的に同一なので、ここでは李炳坤の作成した表を中心に見てみることにする(第1表参照)。

まず次のような仮定を置く。(i)全ての商品の価値総額と価格の総和(すなわち価額)とは等しい。(ii)価値と価格の乖離が発生するのは生きた労働(いわゆる $v+tm$ )の部分にかんしてであり、物質消耗分(いわゆる $c$ )とは無関係である。(iii)全ての労働力は「可比労働力」として規準化しうる。そして農業労働力一単位は工業労働力一単位よりも可比労働力で測ると小さい。第1表の計算に当って李炳坤は一工業労働力 $\parallel$ 二農業労働力と仮定し

第1表 「価値と価格の乖離」幅の計測

	単位	1952	1957	1965	1978	1981	備考
1) 農業労働力(可比労働力)	万人	17,317	19,310	23,398	29,426	31,171	
2) 工業労働力	"	2,745	3,430	3,760	8,214	9,625	
3) 可比労働力換算工業労働力	"	5,490	6,860	7,520	16,428	19,250	2)×2
4) 可比労働力総数	"	22,807	26,170	30,918	45,854	50,421	1)+3)
5) 農業可比労働力割合	%	75.9	73.8	75.7	64.2	61.8	1)/4)
6) 工業可比労働力割合	"	24.1	26.2	24.3	35.8	38.2	3)/4)
7) 国民収入総額	億元	589	908	1,387	3,010	3,887	8)+9)
8) 農業純生産額	"	340	425	641	1,065	1,634	
9) 工業純生産額	"	249	483	746	1,945	2,253	
10) 調整後の農業純生産額	"	447	670	1,050	1,932	2,402	7)×5)
11) 調整後の工業純生産額	"	142	238	337	1,078	1,485	7)×6)
12) 農業物質消耗	"	121	112	192	502	726	
13) 工業物質消耗	"	305	586	1,116	3,334	4,306	
14) 価値総額	"	1,015	1,606	2,695	6,846	8,919	10)+11)+12)+13)
15) 農産物価値総額	"	568	782	1,242	2,434	3,123	10)+12)
16) 工業品価値総額	"	447	824	1,453	4,412	5,791	11)+13)
17) 価格総額(社会総生産物)	"	1,015	1,606	2,695	6,846	8,919	
18) 農産物価格総額	"	461	537	833	1,567	2,360	8)+12)
19) 工業品価格総額	"	554	1,069	1,862	5,279	6,559	9)+13)
20) 農産物過小価値額	"	107	245	409	867	768	15)-18)
21) 工業品過大価値額	"	107	245	409	867	768	19)-16)
22) 農産物不均衡比率	%	18.8	31.3	32.9	35.6	24.2	20)/15)
23) 工業品不均衡比率	"	23.9	29.7	28.1	19.7	13.3	21)/16)
24) 価値移転総額	億元	214	490	818	1,734	1,536	20)+21)
25) 全ソウェール比率	%	21.1	30.5	30.4	25.3	17.2	24)/14)

注) 工業には建築、運輸、商業も含まれる。1 工業労働力=2 農業労働力として計置(第3行)。  
出所) 李頌坤「關於剪刀差定比分析的問題」『農業經濟叢書6』農業出版社1985年。

第2表 農工間「不等価交換額」の計算

	単位	1952	1957	1965	1978	1981
1) 農副産品收購総額 <sup>1)</sup>	億元	140.8	217.5	307.1	557.9	955.0
2) 農村における工業品購入額 <sup>2)</sup>	"	(123.8)	(247.0)	(281.2)	706.9	(1,128.7)
3) 農産物不等価率 <sup>3)</sup>	%	18.8	31.3	32.9	35.6	34.2
4) 工業品不等価率 <sup>4)</sup>	"	23.9	29.7	28.1	19.7	13.3
5) 農工間不等価交換額 1)×3)+2)×4)	億元	56.1	141.4	180.1	337.9	381.2
6) 国家財政収入	"	183.7	310.2	473.3	1,121.1	1,089.5
7) 5)/6)	%	30.5	45.6	38.1	30.1	35.0

注) 1): 国家の手を通して農村に還元される農産物も含む。2): 1978年は陳嘉亮「關於工農業商品交換剪刀差的探討」『統計研究』第三輯, 1982年より。しかしこれはかなり過大推計値であるように思える。それ以外の年次については、(農村社会商品小売総額-農業生産財購入額) × 0.8 + 農業生産財購入額として求めた。係数0.8は陳上掲論文より得られる。これらの数値も相当過大推計であるようにみえる。農家家計調査のデータからみても、農民は工業製品を、少なくとも1970年代末以前、それほど購入していなかった。3): 第1表より。4): 第1表より。

ている。実際の「価値」計算のプロセスは第1表を第1行から追っていき理解できるところで、ここでは詳述しない。このような計算の結果、同表第25行が示しているように全シェール比率、ないしは農業にとつての不等価交換率は一九五二年の二一%から次第に上昇し、一九六五年以降低下したものの、一九八一年でさえ一七%にも達していることになる。一九八一年の国家財政収入は一〇九〇億元であったから、農産物の「不等価交換率」だけでもその約七〇%にも達することになる(同表第22行参照)。

一見して分かるように、このように求められた農業の「価値シェール」による貢献度はきわめて過大に出ている。というのは農業生産額全体の「価値と価格の乖離」が問題ではなく、商品化、とりわけ国家調達による「搾取」こそが、プレオブラジエンスキーの命題が適用されるテーマであるからである。また同様に工業総生産額全体が「不当に」高目に価格づけられているということよりも、農業部門の購入する工業財の「不当」評価こそが問題にされなければならないからである。そこで、李炳坤の仮定を引きつぎつつ、農工間の財の移転額にかんし

のみ「価値シェール」額および率を計算してみよう。計算結果は第2表に示されている。国家財政収入との比でみた「価値シェール」率は約三分の一であり、先に引用した薛暮橋の記述の正しさを印象づけるようである。

しかし第2表の数値は、同表注にも記した通りきわめてラフなものであり、農業の自部門内消費部分を削除していけば、「不等価交換」額と率とも第2表より大きく低下すると思われる。そのうえ、「経常収支」を中心に農工間の資金移転をみていけば、中国の研究者でさえ農工間の関係はバランスしているとする見方を出している。すなわち、王才楠らは国家財政は農業投資・事業費、補助金を支出しており、その他貸付金、税の減免、価格差補給金を合わせると、一九七九年に「工農産品の価格差を通じて国家財政に移転した」額とはぼつり合っていると述べている。<sup>(8)</sup>

(1) たとえば宮崎義一氏による説明を見よ。『体系経済学辞典』(東洋経済新報社 一九六五年) 四四二ページ参照。

(2) 低開発国が低開発なのは、農産物等の一次産品の交易条件が悪化したか低迷しているためではなく、むしろそうした産品を主生産物とする産業構造を転換できないことに

よるのである。台湾や韓国の目ざましい経済発展は、輸出財を国内外の市場条件に合わせ次々と変化させていくことの重要性を立証すると同時に、「交易条件悪化説」の限界をも明らかにしたようだ。

(3) 薛暮橋『中国社会主義経済問題研究』人民出版社 一九七九年、一五五ページ(邦訳、外文出版社 一九八〇年、二五七ページ)。

(4) たとえば山本恒人「中国型工業化と開発戦略への模索」池田誠ほか『中国工業化の歴史』法律文化社 一九八二年、古沢賢治『中国の経済建設過程に見る「社会主義的原蓄」の一考察』アジア政経学会 一九八五年など。

(5) 林智元「關於工農業産品価格剪刀差的計算問題」『農業経済資料滙編』一九八二年第三—四期(韓嘉駿編『物価統計参考資料』中央廣播電視大学出版社 一九八六年所収)、河地重蔵「農業の諸問題」同編「転形期の中国経済」世界思想社 一九八一年、参照。

(6) 古沢前掲著、八二—八四ページ参照。ここでは李炳坤「關於剪刀差定量分析的幾個問題」『農業經濟論叢六』農業出版社 一九八五年、および陳嘉亮「關於工農業商品交換剪刀差的探討」『統計研究』第三輯、一九八二年を参照にした。

(7) 陳嘉亮の計算はその点にかんしては妥当である。陳上掲論文参照。以下のわれわれの「価値」計算でも陳方式を参照にした。

(8) 王才楠主編『中国社会主義市場問題研究』吉林人民出版社  
版社 一九八四年、二六六ページ。

### 3 「不等価交換」論の再検討

前節で紹介した「価値シエーレ」論は、一部中国の研究者も指摘している通りさまざま、また大きな問題を含んでいる。まず要素交易条件指数法にかんしてであるが、そこには次のような前提が置かれている。すなわち、「もし農業の労働生産性上昇率が工業のそれより劣るならば、本来その分だけ農産物の相対価格を引上げなければならぬ」というのは、農業の生産性が相対的に低下したのは農業への労働投下量が工業に比べれば増えたためであろうから、その分「価値」は相対的に増大していたはずである。しかしこのロジックには無理がある。第一に、農業の労働生産性が絶対的に低下していたとしても、それは農業労働が増大したためとは限らない。農業の生産関数を考えてみれば分かる通り、生産性は資本、土地、技術、天候、そして制度的要因によっても支配される。たとえば人民公社体制を導入して以後中国の農業産出は激減し、生産性も低下したが、労働力も大きく減

少しているので農産物に含まれる「価値」が増大したわけではない。第二に、価値が、したがって「社会的必要労働時間」が直接投下労働にのみ左右されるというそのでの陰的前提、そして前節で紹介した李炳坤らの「価値計算」が依拠した前提(ii)は素朴な労働価値説として一応認めるとしよう。また労働時間のデータが得にくい以上、一労働力の平均労働時間を不変とする極端な仮定にも目をつぶることにしよう。しかし、労働生産性が物的な生産性でないならば、價格的要因によっても生産性が向上することになり、農産物価格を引上げたときには他の条件を一定として価格を下げよ、という奇妙な結論が上述した論理から導かれることになりうる。小島清氏もいう通り、(一重)生産要素交易条件指数を有意義に使う「唯一の」場合は、単一商品にかんする、たとえば農産品の代表としての穀物と工業製品の代表としての化学肥料にかんする二重生産要素交易条件である<sup>(2)</sup>。単一商品の場合「正確に、容易に」生産性変動指数と単価指数とを検出しよう。しかしそのような場合、農工間資源移転に絡む農産品、または工業製品全体の生産性指数は求められなくなり、プレオブラジェンスキーの第二の

命題の積極的検証に役立たなくなる。

次に「価値計測」法にかんする問題をみてみよう。何はともあれ「可比労働」という概念が疑問である。確かにマルクスは「複雑労働」は「単純労働」に「整約」される<sup>(3)</sup>と説いた。しかし、何らかの価値前提を置かない限り労働の「整約」は行いえないことは明らかである。一農業労働力は $\frac{1}{2}$ 工業労働力に等しいとか、 $\frac{1}{3}$ 工業労働力に等しいという李炳坤、陳嘉亮らの仮定は、林智元がいみじくも断定したように「科学的根拠」に欠けるものである<sup>(4)</sup>。自然を相手にする「複雑な」農業労働が、機械を相手にする、それに比べれば遙かに「単純な」工業労働の $\frac{1}{2}$ ないしは $\frac{1}{3}$ にしか相当しないというのは一体どういうわけか。したがってこうした「非科学的」前提に依拠した「価値計算」の恣意性は明白である。

次に、李炳坤らの「価値計算」は、上述したように「物質消耗」、つまり中間投入等にかかわる物的費用については「価値と価格の乖離」はないものと想定しているが、よく考えれば分かるように、これは産業連関論的思想に欠けた議論である。たとえば軽工業投入の大部分(約七〇%)は農副産物であるが、農業財全ての価格が

「歪んでいる」とすれば、軽工業部門の「物質消耗」に含まれる「価値と価格の乖離」部分も考慮しなければならぬ。この点からも李炳坤や陳嘉亮らの「価値計算」が不完全であることが分かる。

私は労働価値論者ではないが、仮に労働価値説に立つとして、しかも上記のこれまでの「価値計算」に含まれる難点を考慮しつつ、中国の農産物価格の「価値との乖離度」を計算してみよう。依拠するのはハンガリーの経済学者ガンツェルの開発した「価値型価格モデル」と、最近公表された中国の一九八一年産業連関表である。以下、モデルと前提を説明する。

いま $A$ を当年価格の投入係数行列、 $v$ を生産額当り直接的労働コスト・ベクトル、 $f$ を当年度価格での生産量ベクトル、 $\phi$ を同じく生産総額、 $a$ を労働コスト比例の、全産業共通の単位利潤額、とすると「価値型価格」 $p$ は次の2式で定義される。

$$p = pA + (1+a)v \quad \dots\dots (1)$$

$$pv = \phi \quad \dots\dots (2)$$

いうまでもなく、単位当年価格ベクトルは、(1)、(2)である。(2)式は先にみた李炳坤の仮定(1)に対応する。

第3表 中国の「価値型価格」

産業部門	ケース1	ケース2
農業	1.53696	1.82957
軽工業	0.88354	0.90063
重工業	0.62431	0.47226
建築業	1.07908	0.58123
運輸・通信業	0.72646	0.51909
商業	0.85179	0.68764
a	1.25765	1.24393

注) ケース1, 2, およびaの意味については本文参照。ケース2におけるv(労働コスト行列)の求め方について説明しておく。『中国統計年鑑』により一九八一年の各部門労働者数を求め、一九八一年産業連関表中の「個人収入」総額をそれで割ると全部門平均1人当り賃金率が得られる。その平均賃金率で全部門の労働者が雇用されたと仮定したときの労働費用ベクトルがケース2のvである。投入係数行列は『全国投入産出表一九八一(試編)』中の「産業部門直接消耗係数表」を採用した。それゆえ「農業」の範囲に大塚経営工業等が含まれる。

(1)より

$$p = (1+a)^v(T-A)^{-1}$$

……(3)

であるから、(3)を(2)へ代入してaを求め、それを(3)へ代入してpを求めることができる。(3)は $(1+a)^v$ 、すなわち付加価値の直接・間接の波及効果を表わしており、先に指摘したような李炳坤や陳嘉亮らの計算にみられる欠陥を、少くとも波及効果の点にかんする限り克服している。fは実際上生産量ベクトルを求められないから、現実の生産額ベクトルを用いて計算を進める。

ここでは二種類のpを求めた。一つはvを現実の単位労働コストベクトルでとった場合(ケース1と呼ぶ)。もう一つは、「全労働力の賃金は等しくあるべきだ」という価値前提のもとに、全産業部門の労働力一人当りの報酬を等しくした、完全平等主義的分配の場合(ケース2と呼ぶ)、である。一九八一年の六部門縮約表を用いての計算結果が第3表に掲げられてある。

ケース1、2とも農業部門の現行価格が低評価されていることを示している。すなわち、ケース1の場合、現行価格は「価値」を反映した価格に比べ三五%も割安であるし、ケース2に至っては四五%も割安である。それに比べ重工業製品の価格はケース1の場合六〇%、ケース2の場合一一%も割高に付けられている。すなわち、ガンツェル・モデルによっても中国の論者が主張してきた通り、農工間の「不等価交換」が「実証された」、とでもいえようか。しかし、このモデルから導かれる「価値型価格」が、分配にかんするある特殊な価値前提に立っていることを改めて強調しておこう。また利潤が賃金に比例するという前提の妥当性についても問われる必要があるかもしれない。またガンツェル・モデルの最大



の問題の一つとしては、現実の、それゆえシェーレ論者が主張する「歪んだ」価格のもとに成立している投入係数行列Aを用いざるをえない点がある。

そこで次のような問いを発することができよう。もし仮に中国が完全競争経済であったならば成立するのである価格、すなわち市場均衡価格を基準にして現実価格を評価したらどうであろうか。集計量としての投入、産出関係も、現実のそれと市場均衡価格のもとでのそれとはやはり大きく異ってくるであろう。こうした基準は、労働価値説という基準とは別種の特種な価値前提にもとづいている。需要が全くないのに生産される財の価格は前者のもとではゼロであるが、後者のもとでは投下された「社会的必要労働時間」に対応して「客観的に」価格はつけられるべきなのである。

一般均衡価格体系を算出することは実際上不可能である。しかし市場、あるいは需要を加味した価格は、たとえば中国国内の「自由市場」価格、あるいは国際市場価格である程度まで反映させることができる。農産物と工業製品の国内比価と国際比価を比べ、中国における農産物価格の低評価を検証しようとしたのがラーディであつ

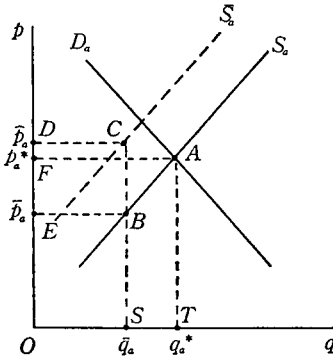
た。彼は水稲と化学肥料の比価をとり上げ、中国をインド、タイ等のアジア諸国と比べ、中国における米価の低さを強調した。

中国国内の自由市場価格については一九五〇年以降の消費財価格指数、および公定価格との格差にかんするデータが得られる。しかし農産物と工業製品に分けた価格指数や対公定価格比のデータはいまのところ入手できない。したがって、たとえば食糧と綿布との公定価格比と自由市場価格比とを比較することは現段階では著しく困難であり、この面から農産物公定価格の相対的低廉さを実証することは難しい。ただし、たゞこの種の比較に必要な十分詳細なデータが得られたとしても、自由市場での取引量にかんする情報に不足しているので、部分的な財にせよ「市場均衡価格」を推定することはできない。

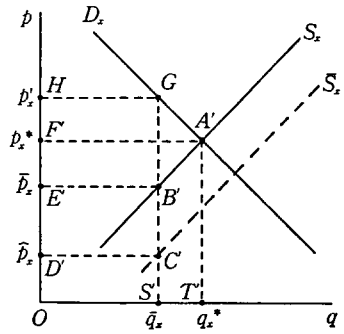
最後に、労働価値説的な「不等価交換」と、市場均衡論的な「不等価交換」とを理論的に比較・整理してみることにする。いまA財を農産物、X財を工業製品とし、農業部門における現行価格体系下の工業製品の需要・供給を  $D_A, S_A$ 、非農業部門における同じく現行価格体系

第3図 「不等価交換」

1) 非農業部門における農産物  
需給



2) 農業部門における工業製品  
需給



下の農産物の需要・供給を  $D_a, S_a$ 、また両生産物の公定価格を  $\bar{p}_a, \bar{p}_a'$ 、そして労働価値説的に評価した供給量を  $S_a, S_a'$  とする。当然の想定として同一価格の下では  $S_a > S_a', S_a' < S_a$  である。いま、農工業生産物ともにコルナイのいう「不足」の状態にあるとして、かつその不足状態は政府による価格設定が市場均衡価格  $p_x^*$  より低すぎたために発生したとしよう。その時、現実の需給量  $\bar{q}_a, \bar{q}_a'$  は第3図のように決定される。容易に分かるように、「価値シェール」論者のいうシェール、つまり「不等価交換」額は  $(\bar{p}_a - \bar{p}_a')\bar{q}_a$  (図の DCBE) プラス  $(\bar{p}_a - \bar{p}_a')\bar{q}_a'$  (図の DCFE) に等しい。

一方、不足が行政的に作り出され、公定価格が市場均衡価格よりも高く設定された場合、やはり「不等価交換」が発生する。このケースは工業製品の場合にしか現われないであろうから、たとえば第3—2図において、供給量  $\bar{q}_a$  に対応する需要価格  $\bar{p}_a$  に仮に価格が設定されたとき、 $(\bar{p}_a' - \bar{p}_a)\bar{q}_a$  (図の HGBE) だけの「不等価交換」というよりはむしろ「独占利潤」が発生する。このケースは、工業製品の自由市場価格が公定価格より高いのが中国における今日の一般状況であることから

推して、農業部門においてもそれほどこれまで見られなかったのではないかと推察される。

他方、市場均衡にもとづいたときの「不等価交換」(より正確には資源の非効率的配分)は、 $p_a \cdot q_a - p_a q_a$  (図の FATSBE で囲まれた面積) プラス  $p_a \cdot q_a - p_a q_a$  (同じく FATSBE で囲まれた面積) に等しい。両種の「不等価交換」のいずれが大きいかは、需給曲線の形状や公定価格の設定の仕方等に支配され、何ともいえない。重要な差異は、シェーレ論者のいう「不等価交換」が農民に対する「貢租」、ないしは見えざる税であるという観点に立っているのに対して、市場均衡論的な「不等価交換」は税というよりは国民経済的にみた資源の機会的損失を意味していることである。

最後に農工間資源移転の面からみた両者のちがいに就いて触れておく。農業部門の現実の純移出額は  $p_a q_a - p_a q_a$  であるが、潜在的な純移出額は労働価値説的には  $p_a q_a - p_a q_a$  であり、市場均衡価格表示では  $p_a q_a - p_a q_a$  である。前者は想定ではプラスであるが(フレオブラジエンスキーの命題)、後者がどうであるかは  $p_a^*$  の水準如何によっている。もし工業製品の不足が一層深刻

になり、他方農産物の需要が所得増大とともに相対的に低下するならば、 $p_a \cdot q_a - p_a \cdot q_a$  がマイナスになるであろう(農業部門の純受取り)。先にみたように農業の交易条件 ( $p_a/p_a$ ) はほぼ一貫して上昇してきた(第2図)。しかしこのことは市場均衡価格比  $p_a/p_a$  の上昇を必ずしも意味しない。いずれにせよ、時代により農工業製品の需要状態は異なるから、市場均衡基準での農工間資源移転の方向と大きさを測るには、十分なデータにもとづいた詳細な分析が必要とされるであろう。

(1) 河地重蔵、前掲論文より引用。

(2) 小島清『交易条件』勁草書房 一九五六年、九二ページ。

(3) マルクス『資本論』第一巻第一篇第一章。複雑労働を単純労働に還元する客観的方法がない以上、労働価値説は規範ないしは Sollen として以外成立しない。

(4) 林智元前掲論文。陳嘉亮の挙げた「一農業労働10、三工業労働」の根拠は次のようなものである。(i) 農業部門一人当り労働力が生産する純生産額は工業部門の一〇〜二〇%であり、シェーレ要因を考慮しても二〇〜三〇%を越えないであろうこと。(ii) 約三億の農業労働力のうち約1/3は半労働力であり、平均労働日数は季節の影響もあって労働者より1/4近く少ないこと。(iii) 農業の機械化の程度は工業より

- 遙かに低いこと(機械耕作面積は一九五二年にはわずか〇・一%、一九七八年にやっと四一%に達した)。(iv)農業人口当りの平均国民収入は非農業人口の一・二〇%に過ぎないこと。(v)農民の消費水準は都市職員労働者の三九・五% (一九五二―七九年平均)に過ぎないこと。しかし、(ii)を除き上記の理由は説得力に欠けるばかりか、論理的にも無理がある。たとえば、平均国民収入や消費水準が都市労働力よりかなり低いとしても、農業労働力が都市労働力の〇・三にしか値いしないとしても、農業労働力であるのか。労働の自由な移動を禁じ、価格のみならず生産物ミックスや販売量まで国家が統制してきた結果がそうした都市・農村格差を生み出したのではなかったか。(ii)については農工業労働力の年令構成、男女別構成、そして無償労働をも含む労働時間にかんする詳細な統計が提示されない以上何とも答えられない。断片的情報を綜合すれば、中国においては農業集団化以後農業労働日数は著しく増大し、少くとも成人労働力にかんする限り、年間総労働時間(副業や社会資本形成のための労働時間を含む)は都市の職員労働者の平均労働時間数を大きく上回ることは確かである。
- (5) 平泉公雄『社会主義的工業化と資本蓄積構造——ハンガリーの歴史的経験』アジア経済研究所 一九七九年、一五ページ以下に紹介されている。
- (6) 国家計画委員会経済予測中心・国家統計局国民経済平衡統計司編『全国投入産出表一九八一(試編)』中国統計

出版社 一九八六年。

- (7) ガンツェルは「価値型価格」の他に、「原価型価格」、「生産価格型価格(a)」、同(b)の計四種の理論価格モデルを作り、一九六一年のハンガリーの現実価格と「理論価格」との乖離度を計測した。しかし、どのようなモデルにせよ農業部門の単位理論価格が一年以上であるという結論を得ている。平泉公雄、前掲書 一二〇ページ参照。

- (8) Lardy, Nicholas, *Agriculture in China's Modern Economic Development*, Cambridge U. P., N. Y., 1983, pp. 112—3.

- (6) 国家統計局貿易物価統計司編『中国貿易物価統計資料 一九五二―一九八三』中国統計出版社 一九八四年参照。

#### 4 結びにかえて

これまでの考察から明らかになったように、「価値シエール」論、あるいは農工間「不等価交換」論とは、ある特殊な価値前提に立脚したものであり、私がかつて指摘したように、すぐれて「社会政策論」的主張なのである。そしてこの議論が繰り返して中国に登場することは、プレオブラジエンスキーがいったように「シエール」なるものが客観的に、ないしは経済発展の蓄積法則として存在しているからではなく、私の解釈ではむしろ農産物

## (21) 農工間「不等価交換」論について

第4表 食糧の生産コストと調達価格(元/100斤)

	1953	1957	1962	1965	1978	1980
1. 水稲 (米平均)	3.95 (5.67) <sup>1)</sup>	6.03 (6.18)	7.96 (8.25)	9.68 (9.81) <sup>2)</sup>	9.51	8.67 (11.55)
2. 小麦	6.86 (8.15) <sup>1)</sup>	7.69 (8.93)	13.77 △(11.47)	12.36 (13.43) <sup>2)</sup>	13.95 △(13.61)	14.42 (15.72)
3. トウモロコシ	4.26 (4.72) <sup>1)</sup>	4.44 (5.58)	8.36 △(7.53)	8.24 (9.09) <sup>2)</sup>	8.87 △(8.80)	8.10 (10.72)
4. 大豆	2.27 (6.57) <sup>1)</sup>	5.38 (8.20)	11.03 (12.56)	10.69 (14.83) <sup>2)</sup>	16.99 (20.06)	15.89 (23.07)
5. 食糧平均 <sup>3)</sup> (6種穀物平均)	4.30 (6.65) <sup>1)</sup>	5.59 (6.66)	(9.01)	9.38 (10.82) <sup>2)</sup>	9.98 (10.64)	9.57 (12.86)

注) 生産コストには労働コストを含む。1953年は1労働力単位0.7元, 1957年以降は0.8元である。カッコ内の数字は調達価格を示す。△は、調達価格がコストを下回るケースを指す。

1): 1952年, 2): 1966年, 3)水稲, 小麦, トウモロコシ, 大豆, 薯類(甘藷で代表させる), その他(アワで代表させる)の調達価格を, 対応する年生産量ウェイトで加重平均したもの。1965年の薯類平均コストはデータがないので, 1962年と同一と仮定して求めた。

出所)《農業技術経済手冊》編委会『農業技術経済手冊』農業出版社 1983年, 642~8, 742ページ。

価格を長期にわたり低く抑えなければならぬことから「後ろめたさ」(これを「欠帳心理」という)を、中国の政策当局が農民に対してもっているからである。中国の農産物価格が低すぎるのか否かは、何をもっていえるのであろうか。一つの有力な基準は、国家が定める調達価格が生産コストを上回るかどうかである。食糧の種類別調達価格と主産品生産コストは第4表のようになっていた。この表から読みとれるように、一部の年次、穀物を除き、一般に調達価格は生産コストを上回っている。したがって生産コストの中の労働評価に問題はあろうが、第4表を額面通りとすると、中国の農民はスターリン時代のソ連農民と異なり、少くとも食糧を生産し、国家に販売して「赤字」になることはなかった。食糧に比べ、油料作物、綿花といった工芸作物の「利潤」はさらに大きかった。

しかし、農産物価格をどう評価するかは、究極的には、農民たちに対する自由な移動、職業選択を禁止・制限するという国策下において、都市・農村間の所得格差をどの程度にすべきか、農民の生産意欲を確保・強化するためには農業所得をどこまで引上げるべきか、という一種

の政治的、社会政策的判断如何である。前節におけるわれわれの計算が示唆しているように、全部門にわたり「平均主義的分配」を保証するには農産物価格を大幅に引上げなければならない。しかしたとえその水準まで価格を引上げたとしても、もし人口の移動制限を廃止するなら大量の農村人口が都会に流れこむであろう。中国における都市、農村格差は、所得水準という単なる経済的基準では測りえないほど大きいのである。

労働価値説の立場に立つにせよ、市場均衡の観点をとるにせよ、「不足」が一般化している状況のもとでは、政府が価格を設定すれば必ずや「不均衡交換」、ないしは資源の誤配分、そして部門、階級、地域間の利害対立を生み出す。中国においては、一九七〇年代末以降農産物の価格決定をますます市場に委ねるようになってきたが、これを市場のもつ利害調節機能を活用するという政治的決定とみることも必ずしも不可能ではない。別稿で

実証したように、中国において国民会計上主たる貯蓄主体は農業部門ではなく、工業化資金を提供したのは（潜在的、間接的にはともかく）直接的には合理的低賃金に耐えてきた都市工業労働者たちであった。<sup>(2)</sup>しかし、農業や農民が一九五〇年代の農産物国家調達制度化と農業集団化実施以後、全体としてみれば、「搾取」もされなかつ代りに重要視もされなかつたのは事実であり、「シェーレ」論はそうした政治、社会的文脈の中で農村・農業問題をえぐり出してくれた。その意味でこの議論のもつ経済学的というよりは政治的・社会的意義は決して小さくない。

(1) 拙稿「経済発展と制度」（河地重蔵編前掲書所収）参照。

(2) 前掲拙稿「中国における農工間資源移転…再考」参照。その意味で、第一節で要約したエルマンやヴィヤスの指摘(v)は中国についても当てはまるようだ。

(一橋大学教授)